



令和 2 (2020)年度  
足利市決算財務書類 4 表  
(一般会計等・全体・連結財務書類)

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

足利市行政経営部財政課



## 財務書類4表とは・・

現金主義である一般の官公庁会計とは別に、民間企業の考え方を取り入れた会計基準により作成された4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。

### 目次

財務書類4表(令和2(2020)年度決算)について	1
○一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
附属明細書	7
○全体財務書類	
貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
○連結財務書類	
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23
注記	24
用語解説	26

# 財務書類4表(令和2(2020)年度決算)について

## ☆財務書類4表作成にあたっての採用方式

平成28年度決算から、これまで採用してきた「総務省方式改訂モデル」に代わり、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」に基づき作成しました。

これは、財政マネジメントの強化を目的とし、総務省の要請により、平成30年3月までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなったことによるものです。

## ☆作成方法

作成基準日は令和3(2021)年3月31日です。令和3(2021)年4月1日から令和3(2021)年5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに処理したものとみなして作成しました。

市の一般会計や特別会計については、平成29年度から日々仕訳により個々の伝票ごとに仕訳し、集計しました。また、土地や建物、物品など固定資産については、固定資産台帳のデータに基づき、集計しました。

## ☆連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)、栃木県後期高齢者医療広域連合、足利市土地開発公社、公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター、一般財団法人両毛地区勤労者福祉共済会、公益財団法人みどりと文化・スポーツ財団、公益財団法人足利市民文化財団を連結しています。

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,185,243	固定負債	42,770,674
有形固定資産	168,413,790	地方債	35,673,427
事業用資産	58,766,681	長期未払金	-
土地	33,950,766	退職手当引当金	7,097,247
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	93,410,621	その他	-
建物減価償却累計額	△ 71,950,260	流動負債	5,386,170
工作物	14,523,955	1年内償還予定地方債	4,277,731
工作物減価償却累計額	△ 11,281,934	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	591,150
航空機	-	預り金	517,290
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,156,844
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,667	固定資産等形成分	186,517,860
インフラ資産	108,891,588	余剰分(不足分)	△ 45,346,201
土地	14,694,302		
建物	3,630		
建物減価償却累計額	-		
工作物	243,829,745		
工作物減価償却累計額	△ 149,826,749		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,660		
物品	1,563,922		
物品減価償却累計額	△ 808,402		
無形固定資産	96,247		
ソフトウェア	96,247		
その他	-		
投資その他の資産	14,675,206		
投資及び出資金	3,250,073		
有価証券	5,500		
出資金	3,244,573		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	930,968		
長期貸付金	1,098,644		
基金	9,486,716		
減債基金	-		
その他	9,486,716		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,195		
流動資産	6,143,260		
現金預金	2,484,674		
未収金	367,649		
短期貸付金	-		
基金	3,332,617		
財政調整基金	2,262,770		
減債基金	1,069,847		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,680		
資産合計	189,328,503	純資産合計	141,171,659
		負債及び純資産合計	189,328,503

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	64,526,488
業務費用	27,415,853
人件費	9,262,594
職員給与費	7,260,515
賞与等引当金繰入額	591,150
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,410,929
物件費等	17,452,532
物件費	9,842,870
維持補修費	819,831
減価償却費	6,789,831
その他	-
その他の業務費用	700,728
支払利息	178,117
徴収不能引当金繰入額	132,875
その他	389,736
移転費用	37,110,635
補助金等	21,424,037
社会保障給付	9,076,121
他会計への繰出金	6,226,610
その他	383,866
経常収益	1,844,138
使用料及び手数料	1,294,192
その他	549,946
純経常行政コスト	62,682,349
臨時損失	10,164
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,164
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,265
資産売却益	38,265
その他	-
純行政コスト	62,654,249

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,918,337	190,328,825	△ 46,410,488
純行政コスト (△)	△ 62,654,249		△ 62,654,249
財源	59,925,730		59,925,730
税金等	30,226,640		30,226,640
国県等補助金	29,699,089		29,699,089
本年度差額	△ 2,728,519		△ 2,728,519
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,792,805	3,792,805
有形固定資産等の増加		3,320,140	△ 3,320,140
有形固定資産等の減少		△ 6,815,911	6,815,911
貸付金・基金等の増加		7,377,273	△ 7,377,273
貸付金・基金等の減少		△ 7,674,307	7,674,307
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 18,159	△ 18,159	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,746,678	△ 3,810,964	1,064,286
本年度末純資産残高	141,171,659	186,517,860	△ 45,346,201

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,703,862
業務費用支出	21,593,228
人件費支出	9,990,118
物件費等支出	11,093,249
支払利息支出	178,117
その他の支出	331,744
移転費用支出	37,110,635
補助金等支出	21,424,037
社会保障給付支出	9,076,121
他会計への繰出支出	6,226,610
その他の支出	383,866
業務収入	60,097,515
税収等収入	30,117,661
国県等補助金収入	28,251,509
使用料及び手数料収入	1,303,987
その他の収入	424,358
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	751,443
業務活動収支	2,145,095
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,385,113
公共施設等整備費支出	3,320,960
基金積立金支出	993,352
投資及び出資金支出	31,084
貸付金支出	3,039,717
その他の支出	-
投資活動収入	5,029,174
国県等補助金収入	696,138
基金取崩収入	1,220,636
貸付金元金回収収入	3,054,913
資産売却収入	57,488
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,355,938
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,282,255
地方債償還支出	4,282,255
その他の支出	-
財務活動収入	4,593,307
地方債発行収入	4,593,307
その他の収入	-
財務活動収支	311,052
本年度資金収支額	100,208
前年度末資金残高	1,867,175
本年度末資金残高	1,967,384
前年度末歳計外現金残高	506,894
本年度歳計外現金増減額	10,396
本年度末歳計外現金残高	517,290
本年度末現金預金残高	2,484,674



## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	139,883,546,585	4,523,973,068	2,408,644,151	141,998,875,502	83,232,194,477	1,933,244,838	58,766,681,025
土地	33,714,492,262	297,854,740	61,580,511	33,950,766,491			33,950,766,491
立木竹	12,865,800	0	0	12,865,800			12,865,800
建物	92,083,784,456	1,431,139,800	104,302,900	93,410,621,356	71,950,260,185	1,662,500,051	21,460,361,171
工作物	13,432,521,415	1,096,888,440	5,455,000	14,523,954,855	11,281,934,292	270,744,787	3,242,020,563
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	639,882,652	1,698,090,088	2,237,305,740	100,667,000			100,667,000
インフラ資産	257,822,730,801	1,315,563,510	419,956,884	258,718,337,427	149,826,749,337	4,747,876,489	108,891,588,090
土地	14,671,862,423	32,584,190	10,144,164	14,694,302,449			14,694,302,449
建物	0	3,630,000	0	3,630,000	0	0	3,630,000
工作物	242,857,411,258	981,611,320	9,277,600	243,829,744,978	149,826,749,337	4,747,876,489	94,002,995,641
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	293,457,120	297,738,000	400,535,120	190,660,000			190,660,000
物品	1,498,023,088	65,899,214	0	1,563,922,302	808,401,635	100,922,774	755,520,667
合計	399,204,300,474	5,905,435,792	2,828,601,035	402,281,135,231	233,867,345,449	6,782,044,101	168,413,789,782

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,626,026,192	27,532,454,479	4,721,366,551	4,409,309,224	1,053,708,313	2,753,189,870	5,670,626,396	58,766,681,025
土地	6,874,226,252	16,984,095,579	2,264,654,016	2,085,598,542	961,312,692	616,878,738	4,164,000,672	33,950,766,491
立木竹	0	0	0	0	12,865,800	0	0	12,865,800
建物	5,057,819,458	8,609,662,146	2,442,016,063	1,800,052,162	64,303,550	2,010,986,139	1,475,521,653	21,460,361,171
工作物	675,113,482	1,856,896,754	14,696,472	523,658,520	15,226,271	125,324,993	31,104,071	3,242,020,563
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,867,000	81,800,000	0	0	0	0	0	100,667,000
インフラ資産	108,848,845,715	1,122,000	2,794,006	6,160,000	1,652,577	0	31,013,792	108,891,588,090
土地	14,661,636,080	0	0	0	1,652,577	0	31,013,792	14,694,302,449
建物	0	0	0	3,630,000	0	0	0	3,630,000
工作物	93,996,549,635	1,122,000	2,794,006	2,530,000	0	0	0	94,002,995,641
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,660,000	0	0	0	0	0	0	190,660,000
物品	6,947,030	428,909,053	2,394,976	8,079,541	1,188,003	279,967,226	28,034,838	755,520,667
合計	121,481,818,937	27,962,485,532	4,726,555,533	4,423,548,765	1,056,548,893	3,033,157,096	5,729,675,026	168,413,789,782

## ③基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
足利市財政調整基金	2,262,769,916	0	0	0	2,262,769,916	2,712,769,916
足利市減債基金	1,069,847,445	0	0	0	1,069,847,445	1,319,847,445
足利市職員退職手当基金	1,769,268,398	0	0	0	1,769,268,398	1,769,268,398
足利市公共施設等整備基金	5,066,685,623	0	0	0	5,066,685,623	5,545,685,623
足利市新型コロナウイルス感染症対策基金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	100,000,000
足利市まちづくり応援基金	0	0	0	0	0	0
足利市社会福祉事業基金	598,949,692	0	0	0	598,949,692	598,949,692
足利市こども夢基金	33,500,271	0	0	0	33,500,271	33,306,280
足利市消防・防犯活動援助基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
足利市国際交流基金	286,912,782	0	0	0	286,912,782	286,909,796
足利市地域産業振興基金	57,050,000	0	0	0	57,050,000	57,050,000
足利市産業振興表彰基金	16,100,000	0	0	0	16,100,000	16,100,000
足利市金券基金	7,633,909	0	0	0	7,633,909	7,633,909
足利市観光振興特別事業基金	53,367,378	0	0	0	53,367,378	53,367,378
足利市森林環境譲与税基金	18,784,540	0	0	0	18,784,540	9,176,000
足利市松田地区振興基金	139,117,933	0	0	0	139,117,933	139,117,933
足利市葉鹿地区振興基金	48,000,000	0	0	0	48,000,000	48,000,000
足利市小俣地区振興基金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
足利市公共緑化・渡良瀬緑地整備基金	107,781,221	0	0	0	107,781,221	106,929,294
足利市奨学基金	318,434,881	0	0	0	318,434,881	307,928,881
足利市交通遺児奨学基金	52,276,798	0	0	0	52,276,798	52,273,798
足利市教育振興基金	64,508,660	0	0	0	64,508,660	64,508,660
足利市生涯学習振興基金	31,273,647	0	0	0	31,273,647	31,273,647
足利市立図書館施設整備基金	455,725,944	0	0	0	455,725,944	455,725,944
足利市文化財保護基金	5,200,000	0	0	0	5,200,000	5,200,000
史跡足利学校施設整備基金	101,292,119	0	0	0	101,292,119	100,119,586
足利市体育振興基金	9,852,695	0	0	0	9,852,695	7,694,705
合計	12,819,333,852	0	0	0	12,819,333,852	13,873,836,885

## ④貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	740,833,500	0	0	0	740,833,500
自治会館建設資金貸付金	8,310,000	0	0	0	8,310,000
地域総合設備資金貸付金	344,000,000	0	0	0	344,000,000
災害援護資金貸付金	5,500,000	0	0	0	5,500,000
合計	1,098,643,500	0	0	0	1,098,643,500

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
合計	39,951,158,001	4,277,730,685	15,466,744,526	4,996,119,884	8,570,336,000	8,879,276,000	0	0	0	2,038,681,591

※地方債残高は1年以内償還予定の額を予算額に基づいて算出するため、実際の残高と異なる場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
39,951,158,001	37,651,971,481	1,780,289,489	493,723,953	22,916,942	2,256,136	0	0

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

2. 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	10,565,969,193	6,407,215,954	20,878,212,140	3,631,043,401	1,950,141,875	1,754,565,522	19,339,339,710	64,526,487,795
業務費用	7,510,188,034	5,361,028,758	4,421,160,554	3,420,070,300	524,557,124	1,719,584,228	4,459,264,126	27,415,853,124
人件費	875,004,230	1,914,667,875	1,739,615,092	797,775,059	479,123,731	1,387,921,669	2,068,485,931	9,262,593,587
職員給与費	842,385,053	1,404,174,927	1,340,286,390	710,783,769	430,118,830	1,360,048,359	1,172,717,938	7,260,515,266
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	591,149,709	591,149,709
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,619,177	510,492,948	399,328,702	86,991,290	49,004,901	27,873,310	304,618,284	1,410,928,612
物件費等	6,632,597,298	3,444,619,577	2,592,599,767	2,621,477,982	44,383,318	329,705,389	1,787,148,419	17,452,531,750
物件費	1,174,881,481	2,389,292,238	2,436,039,867	2,190,175,050	△ 104,497,496	192,927,323	1,564,051,514	9,842,869,977
維持補修費	198,178,459	167,061,073	15,667,798	249,225,528	132,470,723	3,457,490	53,769,830	819,830,901
減価償却費	5,259,537,358	888,266,266	140,892,102	182,077,404	16,410,091	133,320,576	169,327,075	6,789,830,872
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	2,586,506	1,741,306	88,945,695	817,259	1,050,075	1,957,170	603,629,776	700,727,787
支払利息	0	0	0	0	0	0	178,117,155	178,117,155
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	132,875,067	132,875,067
その他	2,586,506	1,741,306	88,945,695	817,259	1,050,075	1,957,170	292,637,554	389,735,565
移転費用	3,055,781,159	1,046,187,196	16,457,051,586	210,973,101	1,425,584,751	34,981,294	14,880,075,584	37,110,634,671
補助金等	83,163,831	1,045,482,169	3,788,289,230	171,913,215	1,424,301,597	34,482,698	14,876,404,184	21,424,036,924
社会保障給付	0	0	9,052,151,983	23,969,494	0	0	0	9,076,121,477
他会計への繰出金	2,610,000,000	0	3,616,610,373	0	0	0	0	6,226,610,373
その他	362,617,328	705,027	0	15,090,392	1,283,154	498,596	3,671,400	383,865,897
経常収益	△ 2,374,952	0	△ 169,990	△ 30,900	△ 6,418	0	1,846,720,610	1,844,138,350
使用料及び手数料	△ 1,348,952	0	△ 84,600	△ 30,900	0	0	1,295,656,796	1,294,192,344
その他	△ 1,026,000	0	△ 85,390	0	△ 6,418	0	551,063,814	549,946,006
純経常行政コスト	10,568,344,145	6,407,215,954	20,878,382,130	3,631,074,301	1,950,148,293	1,754,565,522	17,492,619,100	62,682,349,445
臨時損失	5,042,624	763,180	1,958,354	0	0	726,000	1,674,000	10,164,158
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	5,042,624	763,180	1,958,354	0	0	726,000	1,674,000	10,164,158
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	15,560,081	12,280	0	0	0	0	22,692,698	38,265,059
資産売却益	15,560,081	12,280	0	0	0	0	22,692,698	38,265,059
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	10,557,826,688	6,407,966,854	20,880,340,484	3,631,074,301	1,950,148,293	1,755,291,522	17,471,600,402	62,654,248,544

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,913,380,814	
		地方譲与税	489,674,000	
		利子割交付金	14,281,000	
		配当割交付金	67,164,000	
		株式等譲渡所得割交付金	77,150,000	
		法人事業税交付金	88,829,000	
		地方消費税交付金	3,331,413,000	
		ゴルフ場利用税交付金	51,058,175	
		自動車取得税交付金	12,394	
		環境性能割交付金	46,171,000	
		地方特例交付金	156,464,000	
		地方交付税	5,706,364,000	
		交通安全対策特別交付金	21,462,000	
		分担金及び負担金	207,532,800	
		寄附金	55,684,125	
		小計		30,226,640,308
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	640,634,957
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	55,502,888
			計	696,137,845
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	24,174,238,688
			臨時収入として収納した国庫支出金	525,188,022
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,077,269,878
			臨時収入として収納した都道府県支出金	226,254,844
			計	29,002,951,432
		小計		29,699,089,277
		合計		59,925,729,585

# 全体財務書類



## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	271,149,691	固定負債	103,309,325
有形固定資産	254,626,901	地方債等	68,348,527
事業用資産	58,766,681	長期未払金	-
土地	33,950,766	退職手当引当金	7,811,984
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	93,410,621	その他	27,148,814
建物減価償却累計額	△ 71,950,260	流動負債	10,033,033
工作物	14,523,955	1年内償還予定地方債等	8,298,314
工作物減価償却累計額	△ 11,281,934	未払金	566,059
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	384
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	647,743
航空機	-	預り金	520,533
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	113,342,358
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,667	固定資産等形成分	277,141,802
インフラ資産	189,953,453	余剰分(不足分)	△ 104,282,611
土地	16,430,779		
建物	2,030,811		
建物減価償却累計額	△ 713,278		
工作物	343,848,932		
工作物減価償却累計額	△ 171,932,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	288,296		
物品	10,656,059		
物品減価償却累計額	△ 4,749,291		
無形固定資産	2,381,142		
ソフトウェア	96,290		
その他	2,284,852		
投資その他の資産	14,141,648		
投資及び出資金	1,173,059		
有価証券	5,500		
出資金	1,167,559		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,432,072		
長期貸付金	1,098,644		
基金	10,650,254		
減債基金	-		
その他	10,650,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212,381		
流動資産	15,051,858		
現金預金	8,282,122		
未収金	834,943		
短期貸付金	-		
基金	5,992,111		
財政調整基金	4,922,264		
減債基金	1,069,847		
棚卸資産	11,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,377		
繰延資産	-		
資産合計	286,201,549	純資産合計	172,859,191
		負債及び純資産合計	286,201,549

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	94,079,891
業務費用	34,787,476
人件費	10,115,547
職員給与費	7,868,091
賞与等引当金繰入額	646,350
退職手当引当金繰入額	2,798
その他	1,598,308
物件費等	22,881,441
物件費	11,641,289
維持補修費	950,681
減価償却費	10,289,471
その他	-
その他の業務費用	1,790,487
支払利息	779,647
徴収不能引当金繰入額	150,848
その他	859,993
移転費用	59,292,415
補助金等	49,759,624
社会保障給付	9,147,191
他会計への繰出金	-
その他	385,600
経常収益	4,608,842
使用料及び手数料	4,904,321
その他	△ 295,478
純経常行政コスト	89,471,049
臨時損失	64,083
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,867
臨時利益	38,338
資産売却益	38,338
その他	-
純行政コスト	89,496,794

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	165,521,697	217,017,417	△ 51,495,721
純行政コスト (△)	△ 89,496,794		△ 89,496,794
財源	87,915,538		87,915,538
税収等	44,189,449		44,189,449
国県等補助金	43,726,089		43,726,089
本年度差額	△ 1,581,256		△ 1,581,256
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,717,574	5,717,574
有形固定資産等の増加		5,326,444	△ 5,326,444
有形固定資産等の減少		△ 10,649,114	10,649,114
貸付金・基金等の増加		7,650,569	△ 7,650,569
貸付金・基金等の減少		△ 8,045,473	8,045,473
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 18,159	△ 18,159	
その他	8,936,910	65,860,118	△ 56,923,208
本年度純資産変動額	7,337,495	60,124,385	△ 52,786,890
本年度末純資産残高	172,859,191	277,141,802	△ 104,282,611

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	84,740,066
業務費用支出	25,447,651
人件費支出	10,796,377
物件費等支出	13,025,434
支払利息支出	779,647
その他の支出	846,193
移転費用支出	59,292,415
補助金等支出	49,759,624
社会保障給付支出	9,147,191
他会計への繰出支出	-
その他の支出	385,600
業務収入	91,872,923
税込等収入	40,752,890
国県等補助金収入	44,636,527
使用料及び手数料収入	1,306,887
その他の収入	5,176,619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	801,062
<b>業務活動収支</b>	<b>7,933,918</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,381,918
公共施設等整備費支出	5,262,947
基金積立金支出	1,079,255
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,039,717
その他の支出	-
投資活動収入	3,809,552
国県等補助金収入	824,534
基金取崩収入	1,269,929
貸付金元金回収収入	3,054,913
資産売却収入	57,536
その他の収入	△ 1,397,360
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,572,367</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,278,838
地方債等償還支出	8,278,838
その他の支出	-
財務活動収入	7,057,762
地方債等発行収入	6,627,107
その他の収入	430,655
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,221,077</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,140,475</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,624,357</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,764,832</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>506,894</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,396</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>517,290</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,282,122</b>

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	273,114,333	固定負債	103,493,772
有形固定資産	255,238,641	地方債等	68,348,527
事業用資産	59,376,705	長期未払金	-
土地	34,101,711	退職手当引当金	7,995,808
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,866	その他	27,149,436
建物	94,062,656	流動負債	10,156,981
建物減価償却累計額	△ 72,177,545	1年内償還予定地方債等	8,298,314
建物減損損失累計額	-	未払金	682,628
工作物	14,527,654	未払費用	-
工作物減価償却累計額	△ 11,281,993	前受金	4,281
工作物減損損失累計額	-	前受収益	-
船舶	-	賞与等引当金	647,908
船舶減価償却累計額	-	預り金	523,850
船舶減損損失累計額	-	その他	-
浮標等	-	負債合計	113,650,753
浮標等減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	279,113,769
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 103,234,564
その他	-	他団体出資等分	14,348
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,357		
建設仮勘定減損損失累計額	-		
インフラ資産	189,953,453		
土地	16,430,779		
建物	2,030,811		
建物減価償却累計額	△ 713,278		
工作物	343,848,932		
工作物減価償却累計額	△ 171,932,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	288,296		
物品	10,658,831		
物品減価償却累計額	△ 4,750,348		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,389,160		
ソフトウェア	103,629		
その他	2,285,531		
投資その他の資産	15,486,532		
投資及び出資金	123,899		
有価証券	5,505		
出資金	118,394		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,435,524		
長期貸付金	1,098,644		
基金	13,027,735		
減債基金	-		
その他	13,027,735		
その他	13,834		
徴収不能引当金	△ 213,103		
流動資産	16,429,973		
現金預金	9,579,293		
未収金	892,225		
短期貸付金	-		
基金	5,999,436		
財政調整基金	4,929,589		
減債基金	1,069,847		
棚卸資産	27,258		
その他	364		
徴収不能引当金	△ 68,603		
繰延資産	-		
資産合計	289,544,306	純資産合計	175,893,553
		負債及び純資産合計	289,544,306

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	109,323,904
業務費用	35,723,407
人件費	10,301,207
職員給与費	8,018,636
賞与等引当金繰入額	646,515
退職手当引当金繰入額	30,954
その他	1,605,103
物件費等	22,567,794
物件費	11,301,092
維持補修費	950,988
減価償却費	10,306,197
その他	9,517
その他の業務費用	2,854,406
支払利息	779,647
徴収不能引当金繰入額	150,848
その他	1,923,911
移転費用	73,600,497
補助金等	64,067,553
社会保障給付	9,147,193
他会計への繰出金	-
その他	385,751
経常収益	4,932,725
使用料及び手数料	4,904,321
その他	28,404
純経常行政コスト	104,391,178
臨時損失	64,083
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,867
臨時利益	94,094
資産売却益	39,094
その他	55,000
純行政コスト	104,361,167

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,918,070	218,803,878	△ 50,900,156	14,348
純行政コスト (△)	△ 104,361,167		△ 104,361,167	0
財源	103,407,721		103,407,721	0
税金等	51,494,788		51,494,788	0
国県等補助金	51,912,933		51,912,933	0
本年度差額	△ 953,447		△ 953,447	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,537,920	5,537,920	
有形固定資産等の増加		5,638,254	△ 5,638,254	
有形固定資産等の減少		△ 10,910,538	10,910,538	
貸付金・基金等の増加		7,780,935	△ 7,780,935	
貸付金・基金等の減少		△ 8,046,570	8,046,570	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 18,159	△ 18,159		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,179	5,851	4,328	
その他	8,936,910	65,860,118	△ 56,923,208	
本年度純資産変動額	7,975,483	60,309,891	△ 52,334,408	0
本年度末純資産残高	175,893,553	279,113,769	△ 103,234,564	14,348



## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	100,051,967
業務費用支出	26,471,053
人件費支出	10,989,250
物件費等支出	12,683,388
支払利息支出	779,647
その他の支出	2,018,768
移転費用支出	73,580,914
補助金等支出	64,048,121
社会保障給付支出	9,147,193
他会計への繰出支出	-
その他の支出	385,601
業務収入	107,744,256
税収等収入	48,025,078
国県等補助金収入	52,856,478
使用料及び手数料収入	1,306,887
その他の収入	5,555,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	801,121
業務活動収支	8,493,410
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,780,821
公共施設等整備費支出	5,254,335
基金積立金支出	1,486,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,039,717
その他の支出	-
投資活動収入	4,045,502
国県等補助金収入	824,534
基金取崩収入	1,515,329
貸付金元金回収収入	3,054,913
資産売却収入	48,087
その他の収入	△ 1,397,360
投資活動収支	△ 5,735,319
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,278,838
地方債等償還支出	8,278,838
その他の支出	-
財務活動収入	7,057,762
地方債等発行収入	6,627,107
その他の収入	430,655
財務活動収支	△ 1,221,077
本年度資金収支額	1,537,014
前年度末資金残高	7,520,651
比例連結割合変更に伴う差額	4,324
本年度末資金残高	9,061,989
前年度末歳計外現金残高	506,929
本年度歳計外現金増減額	10,375
本年度末歳計外現金残高	517,304
本年度末現金預金残高	9,579,293

# 注記

## ■重要な会計方針

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

#### ・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年 ※ 従物含む

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

#### ・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

#### ・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### ⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

#### ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。(一部、公営企業では税抜方式を採用しております)

## ■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

## ■重要な後発事象

### ①特別会計の追加

令和3年度より全体会計へ（仮称）あがた駅北産業団地開発事業特別会計が新規に追加されます。

## ■偶発債務

該当項目なし

## ■追加情報

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・ 一般会計等
  - 一般会計
- ・ 全体会計
  - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
  - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 太陽光発電事業特別会計
  - 足利市水道事業会計
  - 足利市工業用水道事業会計
  - 足利市下水道事業会計
- ・ 連結会計
  - 栃木県後期高齢者医療広域連合
  - 足利市土地開発公社
  - 公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター
  - 一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会
  - 公益財団法人 足利市みどりと文化・スポーツ財団
  - 公益財団法人 足利市民文化財団

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.77%
足利市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	第三セクター等	比例連結	31.10%
一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会	第三セクター等	比例連結	46.33%
公益財団法人 足利市みどりと文化・スポーツ財団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 足利市民文化財団	第三セクター等	全部連結	-

### ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 - % ( R元 - )
- ・ 連結実質赤字比率 - % ( R元 - )
- ・ 実質公債費比率 6.6 % ( R元 7.3% )
- ・ 将来負担比率 - % ( R元 - )
- ・ 資金不足比率
  - 足利市水道事業会計 - % ( R元 - )
  - 足利市工業用水道事業会計 - % ( R元 - )
  - 足利市下水道事業会計 - % ( R元 - )
  - 太陽光発電事業特別会計 - % ( R元 - )

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

### ⑥財務四表における顕著な増減事項

令和2年度は、新型コロナウイルス関連を中心に、国県等補助金（NW）および補助金等（PL）が大幅に増加しました。一般会計での令和元年度比は、国県等補助金（NW）が約173億円、補助金等（PL）が約150億円の増加となっています。

# 用語解説

## 貸借対照表

### •有形固定資産

土地、建物、備品等、長期間にわたって使用される資産。平成28年度より、固定資産台帳に基づき集計されている。

### •無形固定資産

ソフトウェアや、水道事業・工業用水道事業のダム使用権など

### •投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金。連結貸借対照表では、連結対象団体内での出資関係は相殺される

### •長期貸付金、短期貸付金

奨学金などの福祉的な目的の貸付金、中小企業及び地域振興など産業振興目的の貸付金など

### •長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権

### •徴収不能引当金

将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。収入未済額に過去5年間の平均不納欠損実績率で算出。マイナスで表示

### •流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金及び地方税等の未収金など。

### •資金

現金及び必要に応じてすぐに使える財政調整基金、減債基金など

### •未収金

当年度の歳入として調定したが、年度中に収入がないもの（当年度末のいわゆる収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）

### •固定負債

年度末から1年経過後支払いが行われる予定のもの。

### •地方債

発行された地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。翌年度償還分は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上される。

### •長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けて未払いのものや、債務保証又は損失補償の履行が決定しているもので、年度末から1年経過後支払う予定のもの

### •引当金

将来における特定の支出に対して、あらかじめ準備したもの。翌年度6月に支払われる予定の賞与引当金や、全職員が年度末に退職した場合の必要額を計上した退職手当引当金などが計上される。

- **流動負債**

年度末から 1 年以内に支払いをしなければならないもの

- **1 年内償還予定地方債**

地方債のうち翌年度に償還するもの

- **純資産**

資産形成に充てられた返済の必要のない財源で、資産から負債を引いた額